【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第111期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東京テアトル株式会社
【英訳名】	TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　太田　和宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目１番８号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　松岡　毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目１番８号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　松岡　毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	10,119,183	10,754,763	20,655,080
経常利益	（千円）	108,987	280,971	405,346
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	679,094	2,686,392	833,991
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,096,500	3,532,113	1,454,493
純資産額	（千円）	16,489,569	20,172,269	16,769,989
総資産額	（千円）	29,553,462	34,471,296	30,078,068
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	98.74	396.50	121.89
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.7	58.5	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	216,470	32,886	1,461,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	718,670	951,425	53,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△644,223	△607,031	△803,982
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,914,619	4,712,064	4,334,783

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

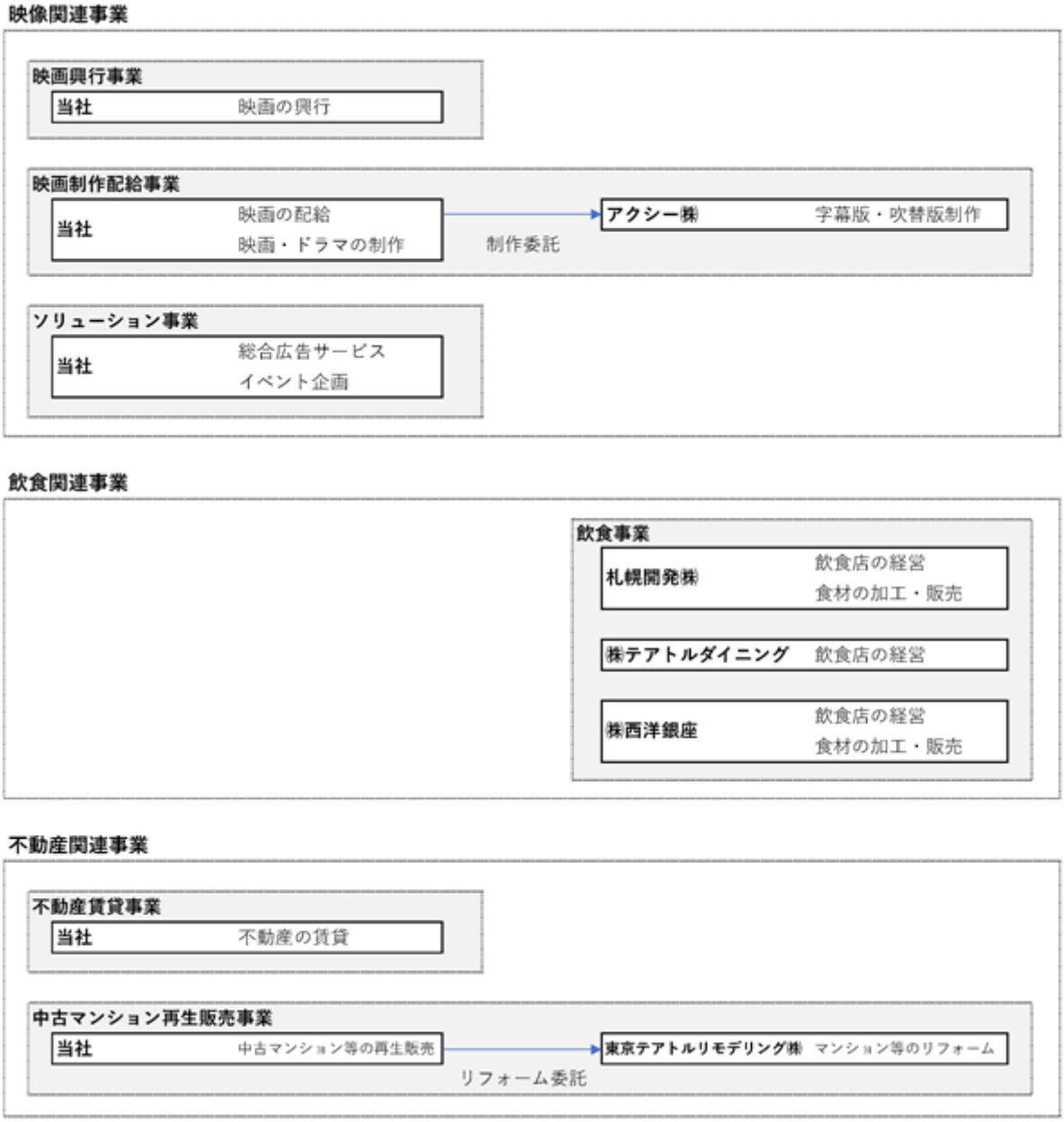
2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社５社の合計６社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」であります。

当中間連結会計期間の末日現在における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
映像関連事業	（映画興行事業） ・映画の興行 （映画制作配給事業） ・映画の配給 ・映画・ドラマの制作 （ソリューション事業） ・総合広告サービス ・イベント企画	当社 アクシー株式会社
飲食関連事業	（飲食事業） ・飲食店の経営 ・食材の加工・販売	札幌開発株式会社 株式会社テアトルダイニング 株式会社西洋銀座
不動産関連事業	（不動産賃貸事業） ・不動産の賃貸 （中古マンション再生販売事業） ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当社 東京テアトルリモデリング株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

2027年３月期中間連結会計期間（以下「当中間期」といいます。）における経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

（資産の部）

資産合計は、前期末と比べて4,393百万円増加し、34,471百万円となりました。これは、現金及び預金が377百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が231百万円増加したこと、販売用不動産が406百万円増加したこと、土地が2,083百万円増加したこと、投資有価証券が1,257百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前期末と比べて990百万円増加し、14,299百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が243百万円増加したこと、未払法人税等が128百万円増加したこと、前受金が257百万円減少したこと、長期借入金が432百万円減少したこと、繰延税金負債が1,263百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前期末と比べて3,402百万円増加し、20,172百万円となりました。これは、利益剰余金が2,550百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が850百万円増加したこと等によるものです。

②経営成績の状況

当中間期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢や自然災害の影響には引き続き注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当中間期の連結業績については、中古マンション再生販売事業が好調に推移した他、飲食事業の増収により、売上高は10,754百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は283百万円（前年同期比235.7%増）、経常利益は280百万円（前年同期比157.8%増）となりました。また、固定資産売却益3,651百万円を特別利益に計上いたしましたため、親会社株主に帰属する中間純利益は2,686百万円（前年同期比295.6%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当中間期	増減
売上高	10,119	10,754	＋635
営業利益	84	283	＋198
経常利益	108	280	＋171
親会社株主に帰属する中間純利益	679	2,686	＋2,007

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	1,841	1,813	△28
飲食関連事業	3,050	3,239	＋188
不動産関連事業	5,227	5,702	＋474
計	10,119	10,754	＋635

■セグメント別営業損益（百万円）

営業損益	前年同期	当中間期	増減
映像関連事業	△328	△155	＋173
飲食関連事業	116	118	＋1
不動産関連事業	726	799	＋73
調整額	△429	△479	△49
計	84	283	＋198

＜映像関連事業＞

（映画興行事業）

『開戦前夜』『シラート』『炎上』等を中心に既存館は高稼働いたしましたが、前期に１館２スクリーンを閉館した影響から前年同期比で減収となりました。

当中間期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末から変わらず６館16スクリーンです。

（映画制作配給事業）

当中間期は、５作品を配給し、中でも映画『それいけ！アンパンマン　パンタンと約束の星』『開戦前夜』がヒットいたしましたが、その他の作品が低調であったことに加え、映画や字幕吹替の制作収入が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

（ソリューション事業）

シネアド（映画館ＣＭ）の大型受注案件を獲得したこと等により、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,813百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、映画制作配給事業の償却費負担が前年より大幅に減少したことから営業損失は155百万円（前年同期は営業損失328百万円）となりました。

＜飲食関連事業＞

（飲食事業）

主力業態の「串鳥」において、前期に出店した新店舗の売上が寄与したこと、当中間期に飲食店２店舗を都内に出店したこと等から、前年同期比で大幅な増収となりました。

■飲食店及び販売店の店舗数

	前期末	当中間期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	36	36	0
その他	11	13	＋2
飲食店　合計	47	49	＋2
販売店　合計	7	7	0

以上の結果、飲食関連事業の売上高3,239百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、営業利益は118百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

＜不動産関連事業＞

（不動産賃貸事業）

きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

（中古マンション再生販売事業）

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、当中間期の首都圏の中古マンション市場においては、成約件数は前年同期比で減少し、成約価格は７～９月期から下落に転じましたが、当社グループにおきましては、市況の影響を受けづらい中低価格帯の物件を中心に物件販売件数が伸長し、当中間期は前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は5,702百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は799百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末より377百万円増加し4,712百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32百万円（前年同期は216百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益3,928百万円、減価償却費163百万円、固定資産売却損益△3,651百万円、棚卸資産の増減額△202百万円、売上債権の増減額△231百万円、仕入債務の増減額243百万円、その他の負債の増減額△236百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は951百万円（前年同期は718百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入4,440百万円、有形固定資産の取得による支出3,473百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は607百万円（前年同期は644百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出932百万円、配当金の支払額134百万円となったこと等によるものです。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前期の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）主要な設備

前期末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間期に著しい変更はありません。

（主要な設備の取得）

当中間期において、新たな計画の確定により取得した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	器具及び備品	ソフトウエア	合計
商業ビル１営業所（東京都目黒区）	不動産関連事業	商業ビル	200,431	－	2,684,203（470.26）	－	－	2,884,634

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,013,000	8,013,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,013,000	8,013,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,013,000	―	4,552,640	―	3,573,173

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１-４-１	329,000	4.85
DBS BANK LTD 700170 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	TNO-SECURITIES AND FIDUCIARY SERVICES OPERATIONS / 10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04-11, JURONG GATEWAY, SI （東京都港区港南２-15-１）	301,600	4.44
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿４-20-１	270,000	3.98
DEUTSCHE BANK AG,SINGAPORE A／C CLIENTS （TREATY）4600601 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 （東京都港区港南２-15-１）	239,000	3.52
チャレンジ２号投資事業組合	東京都港区南麻布１-27-22	234,400	3.45
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町１-２-10	186,100	2.74
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２-15-１）	131,800	1.94
日活株式会社	東京都文京区本郷３-28-12	100,000	1.47
トーセイ株式会社	東京都港区芝浦４-５-４	79,000	1.16
アイザワ証券グループ株式会社	東京都港区東新橋１-９-１	78,000	1.15
計	―	1,948,900	28.74

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式1,235,328株があります。

２．2025年12月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、有限会社キャピタル・マネジメントが2025年12月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の内容を記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	有限会社キャピタル・マネジメント
住所	東京都港区南麻布１-27-22-201
保有株券等の数	株式 401,200株
株券等保有割合	5.01%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,235,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,764,300	67,643	－
単元未満株式	普通株式　13,400	－	－
発行済株式総数	8,013,000	－	－
総株主の議決権	－	67,643	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京テアトル株式会社	東京都新宿区新宿１-１-８	1,235,300	－	1,235,300	15.41
計	－	1,235,300	－	1,235,300	15.41

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,783	4,712,064
受取手形、売掛金及び契約資産	583,141	814,645
商品	347,544	107,184
販売用不動産	3,041,771	3,448,103
貯蔵品	36,805	42,728
その他	652,370	529,256
貸倒引当金	△12,091	△11,237
流動資産合計	8,984,324	9,642,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,231,269	3,206,313
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	274,778	277,656
土地	12,694,840	14,778,200
リース資産（純額）	135	―
建設仮勘定	14,400	450,242
有形固定資産合計	16,215,424	18,712,412
無形固定資産		
ソフトウエア	35,832	30,757
無形固定資産合計	35,832	30,757
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289,228	5,546,465
差入保証金	367,480	371,242
繰延税金資産	81,532	71,306
その他	141,560	123,636
貸倒引当金	△37,315	△27,267
投資その他の資産合計	4,842,486	6,085,382
固定資産合計	21,093,743	24,828,552
資産合計	30,078,068	34,471,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,199	1,119,462
短期借入金	40,000	―
１年内返済予定の長期借入金	1,260,873	1,260,286
リース債務	150	―
未払金	504,407	393,700
未払法人税等	264,607	392,767
前受金	423,179	165,754
賞与引当金	216,911	265,104
株主優待引当金	―	21,291
その他	496,311	516,562
流動負債合計	4,082,641	4,134,929
固定負債		
長期借入金	4,321,834	3,889,678
長期預り保証金	815,938	888,641
繰延税金負債	1,756,204	3,019,865
再評価に係る繰延税金負債	875,721	875,721
退職給付に係る負債	999,794	1,032,042
資産除去債務	455,943	458,146
固定負債合計	9,225,436	10,164,097
負債合計	13,308,078	14,299,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,735,937	3,737,136
利益剰余金	6,374,986	8,925,895
自己株式	△1,599,515	△1,595,063
株主資本合計	13,064,048	15,620,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826,983	2,677,181
土地再評価差額金	1,857,368	1,857,368
その他の包括利益累計額合計	3,684,352	4,534,550
非支配株主持分	21,588	17,111
純資産合計	16,769,989	20,172,269
負債純資産合計	30,078,068	34,471,296

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,119,183	10,754,763
売上原価	7,674,644	7,916,975
売上総利益	2,444,538	2,837,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,426	141,630
広告宣伝費	17,808	22,736
人件費	1,126,960	1,188,810
賞与引当金繰入額	158,067	180,113
退職給付費用	29,013	30,304
賃借料	155,812	161,438
水道光熱費	93,558	94,548
株主優待引当金繰入額	－	21,291
貸倒引当金繰入額	7,302	△854
その他	638,167	714,369
販売費及び一般管理費合計	2,360,117	2,554,387
営業利益	84,421	283,399
営業外収益		
受取利息	1,014	1,599
受取配当金	67,364	95,164
貸倒引当金戻入額	－	10,047
その他	4,180	7,454
営業外収益合計	72,560	114,266
営業外費用		
支払利息	45,606	47,947
借入関連費用	2,035	67,061
その他	351	1,685
営業外費用合計	47,993	116,694
経常利益	108,987	280,971
特別利益		
固定資産売却益	872,442	3,651,440
特別利益合計	872,442	3,651,440
特別損失		
固定資産除却損	6,016	3,540
事業所閉鎖損失	1,048	61
特別損失合計	7,065	3,601
税金等調整前中間純利益	974,365	3,928,810
法人税、住民税及び事業税	188,530	365,558
法人税等調整額	110,545	881,336
法人税等合計	299,076	1,246,894
中間純利益	675,288	2,681,916
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,805	△4,476
親会社株主に帰属する中間純利益	679,094	2,686,392

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	675,288	2,681,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,212	850,197
その他の包括利益合計	421,212	850,197
中間包括利益	1,096,500	3,532,113
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100,306	3,536,590
非支配株主に係る中間包括利益	△3,805	△4,476

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	974,365	3,928,810
減価償却費	165,593	163,739
株式報酬費用	2,585	2,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,302	△10,902
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,925	48,192
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	21,291
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,010	32,248
受取利息	△1,014	△1,599
受取配当金	△67,364	△95,164
支払利息	45,606	47,947
固定資産売却損益（△は益）	△872,442	△3,651,440
固定資産除却損	6,016	3,540
商品評価損	36,390	30,946
棚卸資産の増減額（△は増加）	△502,502	△202,841
売上債権の増減額（△は増加）	△166,394	△231,504
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,574	243,262
その他の資産の増減額（△は増加）	692,776	125,663
その他の負債の増減額（△は減少）	△101,781	△236,036
小計	218,499	219,027
利息及び配当金の受取額	68,379	96,763
利息の支払額	△45,025	△44,344
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,383	△238,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,470	32,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△14,487
有形固定資産の売却による収入	1,779,380	4,440,072
有形固定資産の取得による支出	△1,036,012	△3,473,937
無形固定資産の取得による支出	△10,017	△1,080
その他の収入	5,510	18,703
その他の支出	△20,190	△17,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,670	951,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△40,000
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△826,349	△932,743
リース債務の返済による支出	△219	△150
自己株式の取得による支出	△99,147	△99
配当金の支払額	△68,506	△134,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,223	△607,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290,917	377,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,623,702	4,334,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,914,619	※ 4,712,064

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,914,619千円	4,712,064千円
現金及び現金同等物	3,914,619千円	4,712,064千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	68,957	10.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	135,483	20.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,841,739	3,050,199	5,227,243	10,119,183	－	10,119,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560	3,861	1,449	6,871	△6,871	－
計	1,843,299	3,054,061	5,228,693	10,126,054	△6,871	10,119,183
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△328,896	116,809	726,135	514,048	△429,626	84,421

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△429,626千円には、セグメント間取引消去△1,916千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△427,710千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,813,629	3,239,008	5,702,125	10,754,763	－	10,754,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,554	4,306	2,704	8,566	△8,566	－
計	1,815,184	3,243,315	5,704,829	10,763,329	△8,566	10,754,763
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△155,114	118,514	799,152	762,553	△479,153	283,399

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△479,153千円には、セグメント間取引消去△2,455千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△476,698千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	計
映画興行関連	874,429	―	―	874,429
映画制作配給関連	787,692	―	―	787,692
ソリューション関連	111,266	―	―	111,266
飲食事業関連	―	3,050,199	―	3,050,199
中古マンション再生販売関連	―	―	4,613,495	4,613,495
顧客との契約から生じる収益	1,773,388	3,050,199	4,613,495	9,437,083
その他の収益	68,351	―	613,747	682,099
外部顧客への売上高	1,841,739	3,050,199	5,227,243	10,119,183

(注)「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」又は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものです。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	計
映画興行関連	833,046	―	―	833,046
映画制作配給関連	721,322	―	―	721,322
ソリューション関連	187,298	―	―	187,298
飲食事業関連	―	3,239,008	―	3,239,008
中古マンション再生販売関連	―	―	5,075,743	5,075,743
顧客との契約から生じる収益	1,741,667	3,239,008	5,075,743	10,056,419
その他の収益	71,961	―	626,381	698,343
外部顧客への売上高	1,813,629	3,239,008	5,702,125	10,754,763

(注)「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」又は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益（円）	98.74	396.50
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	679,094	2,686,392
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	679,094	2,686,392
普通株式の期中平均株式数（株）	6,877,350	6,775,197

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東京テアトル株式会社
取締役会　御中

有限責任大有監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坂野　英雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　成田　雅博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。